



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 檜原 誠慈
 (氏名) 久保田 冬彦

TEL 06-6348-3044

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	82,906	△2.8	4,008	△22.9	3,501	△31.7	2,101	△29.0
26年3月期第1四半期	85,284	2.7	5,195	131.5	5,129	182.4	2,959	501.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,863百万円 (△50.6%) 26年3月期第1四半期 5,800百万円 (434.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.37	—
26年3月期第1四半期	3.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	453,252	145,767	31.5
26年3月期	456,256	145,115	31.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 142,937百万円 26年3月期 142,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	0.3	11,000	△2.4	10,000	△7.3	5,200	0.8	5.86
通期	365,000	3.8	24,000	14.3	21,500	16.7	11,000	34.9	12.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	890,487,922 株	26年3月期	890,487,922 株
27年3月期1Q	2,628,515 株	26年3月期	2,623,596 株
27年3月期1Q	887,862,395 株	26年3月期1Q	888,574,677 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では金融緩和政策が継続される中、雇用環境の改善などにより、景気は回復基調にありましたが、中国をはじめとするアジア新興国では、景気の停滞感が続きました。また欧州では景気が緩やかに回復しながらも、過剰債務などの構造問題に加えて、東欧の地政学リスクを背景に、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内においては、政府の経済・金融政策を受けて緩やかに回復してきた景気も、円安効果の縮小や消費増税後の消費の反動減などの影響を受けました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めております。当第1四半期連結累計期間においては、平成30年3月期までの4年間の中期計画を策定し、成長拡大のためのアクションプランとして、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げ、これらのプランに沿った事業活動を進めました。

「海外展開の加速」としては、サウジアラビアに設立した合弁会社で、海水淡水化用逆浸透膜の生産設備を増設し、中東や北アフリカ諸国での事業拡大に向けて体制を強化しました。また、エアバッグ用基布事業においては、他社と共同で買収したドイツの原糸メーカーと協力しながら、世界4ヶ所にある生産・販売拠点の整備を進め、グローバルなサプライチェーンを強化しました。さらに、バイオ事業においては、昨年買収したスペインの診断薬・診断機器製造販売会社の広範な販売チャネルを活用して、アフリカや中南米などの新興国市場での事業拡大に努めました。

「新製品の拡大・新事業の創出」としては、特殊な光学特性をもつ液晶向け工業用フィルム“コスモシャインSRF”や、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”の拡販に注力しました。“コスモシャインSRF”については、テレビ向け用途で海外ユーザーの採用が拡大しました。また、“ナーブリッジ”については、適用症例数が順調に増加しました。

なお、当第1四半期連結会計期間からスタートした中期計画での成長を実現するための方策として、新設備の稼動に伴う生産体制の再編などを進めたことで、一時的な費用も発生しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比24億円(2.8%)減の829億円となり、営業利益は同12億円(22.9%)減の40億円、経常利益は同16億円(31.7%)減の35億円、四半期純利益は同9億円(29.0%)減の21億円となりましたが、通期業績予想に対しては、概ね予想通りの推移となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業では、食品包装用フィルム、工業用フィルム、いずれも販売は概ね堅調に推移しましたが、新設備が本格稼動する中、固定費増などの影響を受けました。機能樹脂事業では、海外での販売が好調に推移しましたが、全体として前年同期に比べ、減収減益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、期間前半では、懸念された消費増税後の反動影響は軽微で、順調に推移したものの、後半では荷動きが鈍化しました。工業用フィルムは、液晶関連の市況が回復傾向にあります。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”が中国市場を中心に電子部品用途で回復し、また、エンジニアリングプラスチックは主力の自動車部材用途が海外向けで好調に推移しましたが、ファインケミカルは苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9億円(2.5%)減の369億円、営業利益は同6億円(22.7%)減の19億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、生活・産業資材が好調に推移し、また、前年度にタイヤコード事業から撤退したこともあり、前年同期に比べ、減収増益となりました。

エアバッグ用基布は、原料高などの影響を受けて苦戦しました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は、ロープの市況鈍化の影響を受けましたが、“ザイロン”は、耐熱用途の販売が回復しました。生活・産業資材では、機能性クッション材“プレスエアー”が、寝装用途を中心に拡大しました。長繊維不織布スパンボンドは、自動車・建材用途の需要拡大により、好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比18億円(10.7%)減の153億円、営業利益は同0億円(1.7%)増の10億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ事業や医薬品製造受託事業が好調に推移しましたが、医用膜が苦戦し、前年同期に比べ、増収減益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素の販売が、国内外で好調に推移しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が、注射剤、固形剤ともに順調に案件を獲得しました。機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜は、既存プラント向け交換膜が好調に推移しましたが、医用膜は国内外向けともに苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比4億円(7.2%)増の62億円、営業利益は同1億円(11.9%)減の10億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、インナー用途の回復がありました。中東向けの特化生地の販売量が減少したことにより、前年同期に比べ、減収減益となりました。

スポーツ衣料製品は、堅調に推移し、インナー用途では、量販店向けの機能素材が順調に販売を拡大しました。また、ユニフォーム用途は、全般に堅調に推移しました。一方、テキスタイルは、中東向けの特化生地の販売量が減少し、またアクリル繊維も海外向けの販売量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5億円(2.9%)減の181億円、営業利益は同4億円(53.3%)減の4億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5億円(9.2%)増の62億円、営業利益は同2億円(28.1%)減の4億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比30億円(0.7%)減の4,533億円となりました。これは主として現金及び預金が減少したことによります。

負債は、前年度末比37億円(1.2%)減の3,075億円となりました。これは主として短期借入金が増加したことによります。

純資産は、配当金の支払などにより利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金などが増加したことから、前年度末比7億円(0.4%)増の1,458億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、概ね予想通りに推移しており、平成27年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に発表しました予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,885百万円減少し、投資その他の資産のその他が1,452百万円減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,330	15,143
受取手形及び売掛金	76,826	72,825
商品及び製品	45,680	48,927
仕掛品	14,816	16,493
原材料及び貯蔵品	14,891	15,676
その他	13,454	12,274
貸倒引当金	△367	△358
流動資産合計	184,630	180,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,612	47,557
機械装置及び運搬具(純額)	45,480	45,872
土地	106,736	106,630
その他(純額)	9,792	9,281
有形固定資産合計	209,619	209,340
無形固定資産	3,029	2,867
投資その他の資産		
その他	60,287	61,404
貸倒引当金	△1,310	△1,339
投資その他の資産合計	58,977	60,066
固定資産合計	271,625	272,272
資産合計	456,256	453,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,106	50,460
短期借入金	45,903	40,209
1年内返済予定の長期借入金	31,180	32,696
引当金	4,502	2,327
その他	28,891	34,653
流動負債合計	160,582	160,345
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	70,831	76,352
役員退職慰労引当金	344	270
環境対策引当金	1,577	1,544
退職給付に係る負債	25,227	21,500
その他	32,579	32,473
固定負債合計	150,558	147,139
負債合計	311,141	307,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	26,425	26,319
自己株式	△378	△379
株主資本合計	110,015	109,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,954	4,544
繰延ヘッジ損益	△2	△47
土地再評価差額金	41,409	41,409
為替換算調整勘定	△8,864	△9,125
退職給付に係る調整累計額	△4,203	△3,752
その他の包括利益累計額合計	32,295	33,028
少数株主持分	2,805	2,831
純資産合計	145,115	145,767
負債純資産合計	456,256	453,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	85,284	82,906
売上原価	66,599	64,877
売上総利益	18,685	18,029
販売費及び一般管理費	13,490	14,021
営業利益	5,195	4,008
営業外収益		
受取配当金	282	303
持分法による投資利益	57	273
為替差益	463	—
その他	524	556
営業外収益合計	1,325	1,132
営業外費用		
支払利息	441	467
退職給付会計基準変更時差異の処理額	392	392
その他	559	780
営業外費用合計	1,392	1,639
経常利益	5,129	3,501
特別利益		
固定資産売却益	—	10
負ののれん発生益	595	—
その他	17	—
特別利益合計	612	10
特別損失		
固定資産処分損	317	142
投資有価証券売却損	552	—
訴訟関連損失	268	213
その他	101	—
特別損失合計	1,238	355
税金等調整前四半期純利益	4,503	3,156
法人税等	1,255	1,018
少数株主損益調整前四半期純利益	3,247	2,138
少数株主利益	288	37
四半期純利益	2,959	2,101

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,247	2,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	587
繰延ヘッジ損益	△1	△45
為替換算調整勘定	1,745	△263
退職給付に係る調整額	—	458
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△12
その他の包括利益合計	2,552	725
四半期包括利益	5,800	2,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,484	2,834
少数株主に係る四半期包括利益	315	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	37,878	17,197	5,808	18,684	1,025	80,591	4,693	85,284	—	85,284
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	12	28	36	279	366	3,120	3,485	△3,485	—
計	37,889	17,209	5,836	18,719	1,304	80,957	7,813	88,770	△3,485	85,284
セグメント利益	2,443	980	1,171	843	475	5,911	70	5,982	△786	5,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△786百万円には、セグメント間取引消去△117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	36,943	15,348	6,228	18,143	953	77,616	5,290	82,906	—	82,906
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	38	26	14	244	322	2,639	2,961	△2,961	—
計	36,943	15,386	6,254	18,158	1,197	77,938	7,929	85,867	△2,961	82,906
セグメント利益 又は損失(△)	1,887	996	1,032	394	437	4,746	△45	4,701	△693	4,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△693百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。